

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

■ 基準Ⅱの自己点検・評価の概要を記述する。

(a) 基準Ⅱの自己点検・評価の要約を記述する。

本学における学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針の前提となる「教育ミッション」（英語等の語学力、日本語教育、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を教授し、国際的に活躍できる人材の育成を目指す）は明確となっており、ホームページをはじめ学内外に広く公開している。

教員は学習成果について、学習成績を指標とし把握することはもとより、適宜FD研修会を開催し、授業・教育方法について検討を行い、その改善に繋げている。また、事務職員はSD研修をはじめとした各種研修会に積極的に参加している。

本学教職員は「建学の精神」を理解したうえで「教育ミッション」に沿って職務を遂行し、学生の学習成果を高めていくため、学内の施設や設備はもちろん、あらゆる教育資源を有効に活用している。

また、本学では、教育目的に沿って学生がより高い学習成果を獲得し、社会の多方面でより高い能力とスキルを持ち社会に貢献する人材の育成をめざし、①教育環境の整備、②個々のニーズに応じた学習面、生活面、健康面及び経済面での相談・支援の実践、③個々のニーズに合わせた個別の進路相談に、開学以来教職員の連携のもと組織的に取り組んでいる。

学生生活においては、キャンパス・アメニティに配慮し、全国4箇所のスクーリング会場周辺の宿泊先を機関紙で紹介している。また、学生の経済的支援のための制度、メンタルおよびヘルスケアカウンセリング体制を整えている。本学は通信制のため、社会人学生の学習を支援する体制を充実させている。進路支援に向けて、教員採用試験合格、TOEICスコアの向上、日本語教育能力検定試験合格、保育士試験合格等のゼミナールを開講し支援を行っている。

(b) 基準Ⅱの自己点検・評価に基づく行動計画を記述する。

行動計画としては、本学の教育ミッションに沿った教育の質を保証する観点から、本学の個性と特色を活かした教育課程の編成と、より一層の充実に向けて「愛知産業大学短期大学中長期計画（以下「中長期計画」という。）」を策定し、着実に実行しているところである。

本学では、①教育環境の整備、②個々のニーズに応じた学習面、生活面、健康面及び経済面での相談・支援の実践、③個々のニーズに合わせた進路相談等に、開学以来教職員の連携のもと組織的に取り組んでいる。また、入学者の受け入れについても、事務室が中心となって適正な情報提供と公正な及び入学前後の支援を実施している、また、学生募集要項において入学者受け入れ方針を明確に提示し、受験の問い合わせなどへの対応、広報および入試事務の体制を整えている。本学は通信制教育の特殊性から多様な選抜を実施する代わりに、本学への志望動機等の記入を入学審査としている。また、入学手続者に対する授業および学生生活に関する情報を提供し、入学者に対しては学習・学生生活のためのオ

リエンテーションを全国3箇所の地域で合計7回（4月に5回、10月に2回）実施している。

[テーマ]

基準Ⅱ－A 教育課程

■ 基準Ⅱ－Aの自己点検・評価の概要を記述する。

(a) テーマ全体の自己点検・評価の要約を記述する。

学位授与の方針を示す卒業要件は、学習成果の基準を示し、社会的（国際的）に通用性を持つものであり、定期的に点検している。

教育課程編成・実施の方針は、卒業要件に対応し、各法令のもと教育目標にそった授業科目を編成している。

成績評価基準は、教育の質の保証に向けて厳格に適用している。

入学者受け入れの方針は、卒業要件に対応し、教育課程は、学習成果達成に向けて科目を配置し、学生の高い学習意欲からも学習成果は価値あるものとして査定できる。

(b) 自己点検・評価に基づく改善計画を記述する。

中長期計画においてに基づいて、平成27年度より新カリキュラムを制定し、教育課程の充実・改善を図っている。また、今後も教育目的を達成する教育課程の一層の充実に向けて更にカリキュラムを見直す予定である。

[区分]

基準Ⅱ－A－1 学位授与の方針を明確に示している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学位授与の方針と規定、学習成果への対応

本学の学位授与の方針を示す卒業要件は、本学学則第28条および29条に「本学を卒業するためには、学生は2年以上在学し、所定の単位数を修得しなければならない」（第28条）「本学に2年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。前項の規定により卒業した者には、本学の学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与する」（第29条）と規定している。

具体的には、本学の学習成果とする英語等の語学力、日本語教育、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を有し、国際的に活躍できる人材としての要件を満たすことにより学位を授与することとしている。

また、平成27年度開設の専攻科についても、英語等の語学力、日本語教育あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など国際コミュニケーションに必要な高度な知識を身につけるといふ修了要件を満たすことにより、修了証書を授与することとしている。

- **ディプロマ・ポリシー**

国際コミュニケーション学科は、本学が定める修業年限や卒業要件を満たし、英語等の語学力、日本語教育、コミュニケーション、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識、国際的に活躍できる知識とスキルを身に付けた学生に対し、「短期大学大学士（文学）」を授与します。

- **ディプロマ・ポリシー（専攻科修了の方針）**

専攻科は、以下の要件を満たす学生に対し、修了証書を授与します。

- ・ 英語等の語学力、日本語教育あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な高度な知識を身に付けた人。
- ・ 将来、国際的に活躍できる高い知識とスキルを身に付けた人。

（2）学位授与の方針の学内外への表明

学位授与の方針を示す卒業要件については、ホームページ、入学案内、学習のしおり等により学内外に広く公開するとともに、入学オリエンテーションの際に詳しく説明を行っている。

（3）学位授与の方針の社会的（国際的）通用性

卒業要件は、62単位以上に規定され、学習時間と評価方法に関しても適正であり社会的（国際的）に通用性がある。また、各種資格・免許取得の要件も各種法令の施行規則等に対応している。

卒業時には和文と英文の2つの卒業証書を授与している。

（4）学位授与の方針の定期的な点検

教育ミッション、学科の人材育成の目標・学習成果をもとに学習成果の獲得状況と関係法令等の変更を踏まえ、学位授与の方針について毎年、定期的な確認を行っている。

（b）自己点検・評価に基づく課題を記述する。

現在、学位授与方針のさらなる明確化を図り、社会的（国際的）に通用性を確保することを今後の課題として検討している。

基準Ⅱ－A－2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。

（a）自己点検・評価を基に現状を記述する。

（1）学位授与の方針に対応し、体系的に編成された教育課程

本学の教育課程は、学位授与の方針を示す卒業要件に対応し、各法令のもと体系的に授業科目を編成するとともに、定期的に見直しを行っている。

本学は、創立以来、建学の精神に基づき、即戦力となる実践的私学教育をその教育理念として推進してきた。この建学の精神や教育理念から導き出される本学の教育研究の目的は、「英語等の語学力、日本語教育、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史

など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を教授し、国際的に活躍できる人材の育成を目指す。」ことである。また、学則第2条第2項において上記の教育研究の目的を掲げ、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を身につけた、国際的に活躍できる人材の育成を目指し、日々学生の指導に当たっているところである。

本学の教養教育の取組の特徴として科目数の充実が上げられる。卒業要件となる教養科目は12単位（6科目）の履修であるが、この約3倍近くにわたる科目を開講しており、学生の教養科目に対する多様なニーズに応えている。また、3ヶ国語の語学教育を行っているのも特徴である。また、本学では、自由に科目を選択することができるが、入学者の利便性を図るために、専門教育にあっては、以下で述べる6種類の履修モデルコースを設け、教育の充実を図るとともに、学生の多様なニーズに対応して、各コースの科目を組み合わせるようになっている。

1) 実用英語コース

本コースでは、本物の英語力を身につけるだけでなく、諸外国の歴史や宗教などの異文化を知り、豊かな国際感覚を養う。そして、実践的な英語力を身につけ、諸外国の人々とより豊かな人間関係を育むことができる人材の育成を目指す。初級者から上級者までレベルに合わせた科目選択が可能で、無理なく英語力を伸ばすことができる。またさらに、「英語実践演習A, B」を通じTOEIC受験を、「英語通訳ガイド演習A, B」と「現代日本文化事情」を通じ「通訳案内士」の資格取得を支援している。資格試験と本学の学習を連動させ、明確な目標のもと実用英語能力の向上を目指すものである。

2) 日本語教育コース

本コースは、平成18年に通信教育制短期大学として全国で初めて開設した。日本語について深く学ぶとともに、外国人に日本語を教える上で必要な知識とスキルを身につけるコースである。短大ならではの総合的なカリキュラム編成と現役日本語教師による実践的な指導が特徴である。

一方、教えることが目的ではなく、日本語そのものに興味があり、もっと知りたい、極めたいという人にとっても、日本語教育の内容は楽しく学べる内容になっている。例えば、「思う」と「考える」の違いを探求し、それを外国人にどう教えるか、といったことなどに取り組んでいるので、日本語や日本文化への理解が深められる。専門科目と教養科目の幅広い学びを通じ、豊かな教養が得られることも本コースの魅力である。

3) 英語教員養成コース

本コースは、「中学校教諭二種免許」を取得し、グローバル社会に羽ばたこうとする中学生に英語を教える教員になることを目指すコースである。英語教員は、得意な英語を生かして働くことができることに加えて、また、生徒とのコミュニケーションを深めることで、やりがいを感じられる仕事である。本学の学びを通して、英語についての知識はもちろん、生徒への指導力を備えた人材を育成することを目

的としている。

4) ネイティブ・イングリッシュコース

本コースは、ビジネスシーンなどにおいて世界の人々と対等にコミュニケーションできる高い英語力と国際感覚、相互理解を深めるための知識と教養を持った人材を養成することを目的としている。3日間のスクーリングをすべてネイティブ教員が担当し、「英語漬け」を体験できるところが大きな魅力である。日本にいながらにして生きた英語に触れ、英語に対する自信を身につけることができるコースである。

5) 子どもコース

保育士の社会的ニーズが高まっていることを受けて、平成27年度に子どもについての専門知識を学ぶことができるコースを開設した。多様な子どもの世界に触れながら保育の専門知識を身につけることを目的としている。保育士試験の受験資格はキャリアにより異なるが短大卒以上が基本で、受験科目は筆記9科目と実技試験2領域である。本学での学びを通して保育士試験の受験に備えることが可能である。子どもとのコミュニケーションを大切にしたい保育を実現できる人材を育て、保育の第一線で活躍できる人材を育成する。

6) 心理コース

本コースは、心の仕組みを深く理解し、ストレスフルで複雑な現代社会を生き抜くための知恵を学ぶことを目的としている。人の心の動きと行動のさまざまなあり方を学問的に解き明かしていくことを通して、自分自身を縛っている心の動きや自分では抑えきれない欲望や衝動の原因を改めて理解できるようになるとともに、対人コミュニケーションから生じるストレスをうまく処理し、信頼関係の構築と効果的な説得・交渉のスキルを身につけることができる。これらの学びを通して、物事を前向きにとらえ、人生を心豊かに送る知恵を自分のものとすることができる。

現在、中長期計画に基づき本格的なeラーニング化を実行中であり、平成28度までに通信科目の52科目以上をeラーニング化している。

また、本学は各種認定試験および検定試験の受験を奨励し、取得支援している。日本語教育能力検定試験、保育士試験については、受験に即した講義を実施している。また、保育士試験試験対策として、課外においても学習会を定期的実施し、資格取得の支援を行っている。

モデルコースと取得可能な免許資格

学科	コース名	単位の修得により 取得可能な免許資格	取得支援をしている 資格
国際 コミュニ ケーシ ョン学 科	英語教員養成コース	中学校教諭2種免許 状（英語）	実用英語技能検定準1級 実用英語技能検定2級 TOEIC・TOEFL 通訳案内士
	実用英語 コース	—	
	ネイティブ・イングリッシュ コース	—	
	日本語教育コース	—	日本語教育能力検定試験
	子どもコース	—	保育士試験

本学は『シラバス』を学生全員に送付しており、その中で入学年度毎に分けて卒業要件単位数を周知している。卒業の説明については、入学時に実施している「入学オリエンテーション」において、また、学生全員に送付している『学習のしおり』において説明を行っている。

◇卒業要件単位数

卒業要件単位数は62単位である。必修は8単位、選択は54単位である。更に教養科目12位と専門科目50単位以上を修得する。また、62単位のうち16単位以上をスクーリング科目で修得することが要件である。

平成27年度開設の専攻科の修了要件単位数も62単位である。英語科目より40単位、日本語教育・国際文化科目より22単位以上を習得する。また、62単位のうち16単位以上をスクーリング科目で履修することと、必修科目の20単位を取得していることが要件である。

◇卒業要件単位数の確認

通教オンラインを通して、単位修得状況の確認ができる。

(2) 教員の資格・業績を基にした教員配置

本学では、社会人の多様なニーズに応えるべく教員の資格・業績を基にした教員配置を行っており、短期大学設置基準を満たす専任教員数を確保している。

(3) 教育課程の定期的な見直し

本学は、平成 18 年 3 月に通学課程を廃止した。一方通信教育部では、同年 4 月の改組により、それまでの経営学科、英語科を発展的に統廃合し、国際コミュニケーション学科を新たに開設した。こうした背景もあって、国際コミュニケーション学科の中で、従来の教育基盤である旧英語科の科目は学生のニーズも強いことから言語コミュニケーション科目としてほぼ全科目を引き継ぐ形となった。旧経営学科の科目では、学生に履修の目的意識をしっかりと持たせる意味もあって、資格に直結する社会保険労務士・FP系の科目を重点的に存置した改組を行った。また、国際コミュニケーション学科として、日本語教員養成のための教育科目群を大規模に導入した。そして、平成 27 年度より経営科系教科を廃止し、国際コミュニケーション学科の特色をより明確に打ち出すため、英語教員養成コース、ネイティブ・イングリッシュコース、子どもコース、心理コースを新設し、既存の実用英語コースと日本語教育コースと合わせて、6 コースに整備された。さらに、かねてからより高度な勉強をしたい、学士の学位を取得したいといった要望が卒業生の中に聞かれ、そのニーズに応えるため専攻科を設置した。専攻科ではより高度な教科を学ぶとともに、学位授与機構の審査を経た後、学士の資格が取得できる。

また、本学の教育課程は、時代の変化や法令改定等に対応できるよう毎年定期的に点検を行っている。今後も、教育課程の定期的な点検を通し、社会的ニーズの変容や法令等の改定等により見直しの必要性が認められた場合には、カリキュラム検討ワーキングチームを編成して、建学の精神、教育目的、学習成果の獲得状況、法令等に順守する形でカリキュラムの改定案を作成し、教授会の審議を経て改定を行っていく。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

教育の質保証のために、教育課程編成・実施の方針をさらに明確化するとともに、厳格に扱うよう今後も努力する。

基準Ⅱ－A－3 入学者受け入れの方針を明確に示している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学習成果に対応する入学者受け入れ方針

本学の入学者受け入れ方針（以下「アドミッション・ポリシー」という。）は、『学習のしおり』などに明示している。アドミッション・ポリシーには、本学の教育ミッションである「英語等の語学力、日本語教育、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を教授し、国際的に活躍できる人材を育成するという国際コミュニケーション学科の教育目的を理解し、自ら求め、自ら学ぶ学習、即ち通信教育における自立学習の重要性を自覚し、積極的に学習に取り組もうとする意欲ある学生を受け入れ」ることを明示している。

(2) 入学者受け入れの方針と入学前の学習成果の把握・評価の明確性

本学では、「自ら求め、自ら学ぶ」学習、即ち通信教育における「自立学習の重要性」を自覚し、積極的に学習に取り組もうとする意欲ある学生を受け入れることを表明してい

る。

(3) 入学者選抜の方法と入学者受け入れの方針との対応

本学の入学者選抜の方法は書類選考であるが、志望動機を記入させることにより、アドミッション・ポリシーとの対応を図っている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

現在、『学習のしおり』にアドミッション・ポリシーを明記しているが、入学案内・募集要項、ホームページなどにも掲載し、本学への入学希望者だけでなく、広く一般に本学のアドミッション・ポリシーを知ってもらうよう改善していく。

基準Ⅱ-A-4 学習成果の査定（アセスメント）は明確である。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 教育課程の学習成果の具体性

入学後全学生に配付する『シラバス』において、科目ごとに学習のねらいや学習の内容を明記している。加えて通信科目では、レポート課題の解答のポイントに記載しており、課題に取り組みやすいように配慮している。さらに、科目終末試験における設題解答のポイントを明らかにし、参考図書を数点挙げることにより、自宅学習の一助としている。

また、スクーリング科目についても「スクーリングの留意事項」を載せることで、スクーリング科目ごとに学習すべき内容が分かるようになっている。そして、通信科目ならびにスクーリング科目ともに授業評価の基準およびポイントを明示している。

更に、シラバスにナンバリングを付し、教育課程をより体系的に理解できるようにした。また、学生は科目ナンバーを履修科目の選択に活用することができる。

また、モデルコースごとに修得が望ましい科目群を例示し、学習科目の組み立てを容易にしている。

(2) 教育課程の学習成果の達成状況

本学の学生は仕事に従事している社会人が多く、仕事と学習との両立の問題がある。このため学習の進捗状況の管理については学生の自主性に委ねており、通教オンラインを通して履修状況をいつでも閲覧できるようにしている。

【履修状況連絡メール】

ASU通教オンライン

履修状況連絡メール

このメールは、履修状況連絡メールシステムから送信されました。
 (PCメール発行:2018/04/23)
 このメールへの返信は不要です。お問い合わせは、通教オンラインの「質問コーナー」をご利用ください。

分類	科目コード	科目名	登録年度	通修	面接	総合	レポート	試験	SC	課題1	課題2	課題3	課題4	課題5	GP
【教養科目】	04180	コンピュータ概論	2014	2		A	B	S							3
	04005	心理学概論	2014	2		A	S	B							3
	04101	英語Ⅰ	2014	2		A	A	S							3
	04190	自立学習論	2014	2		S	S	A							4
	04011	法学Ⅰ(日本国憲法)	2015	2		A	S	C							3
	04042	人間関係論Ⅱ(面接)	2015		2	A			A						3
	04181	コンピュータ演習Ⅰ(面接)	2015		2	S			S						4
	04182	コンピュータ演習Ⅱ(面接)	2015		2	S			S						4
	04102	英語Ⅱ(面接)	2015		2										0
	【専門科目】	04202	異文化コミュニケーション論	2014	2		A	A	S						
04220		言語学	2015	2		A	A	B							3
04201		国際コミュニケーション概論	2014	2		S	S	A							4
04381		日本語表現法Ⅰ	2014	2		S	S	A							4
04382		日本語表現法Ⅱ	2014	2		A	A	A							3
04311		英作文Ⅰ	2014	2		A	B	A							3
04312		英作文Ⅱ	2015	2			S								0
04321		英文法Ⅰ	2015	2		S	A	S							4
04404		企業と行政	2014	2		A	S	A							3
04621		ビジネス英語Ⅰ	2014	2		A	A	A							3
04622		ビジネス英語Ⅱ	2015	2		S	S	S							4
04661		言語習得論	2015	2		S	S	S							4
04520		現代アメリカ文化事情	2015	2		S	A	S							4
04521		現代中国文化事情	2015	2		A	S	A							3
04522		現代日本文化事情	2015	2		S	S	S							4
04708		トラベルイングリッシュ	2014	2		S	S	S							4
04641		日本語教育史	2015	2		S	A	S							4
04731		簿記Ⅰ	2015	2		N									-
04610		英語学	2015	2		A	B	S							3
04350		英語リスニング(面接)	2014		2	S			S						4
04301		英会話Ⅰ(面接)	2014		2	A			A						3
04343		コミュニケーショングリッシュⅠ(面接)	2015		2										0
04645		日本語教育事情(面接)	2014		2	A			A						3
04648		日本語教育文法(面接)	2014		2	A			A						3

以下の合計は、単位数の集計であり、卒業要件を示すものではありません。
 各自の卒業要件に関する資料(入学案内、学習のしおり)などと照らし合わせ、分類ごとの単位数、面接単位数、卒業要件となる科目などの確認にご利用ください。

分類	登録単位数	修得単位数
【教養科目】	18	16
【専門科目】	48	44
【合計単位数】(教職専門科目以外を集計)	66	60
(合計単位のうち面接単位数)	18	14

計算範囲	計算	GPA
【通算GPA】	200point / 64単位	3.1
【年度GPA】	0point / 0単位	0.0

入学日	入学年度	入学種別	学籍コード	学年	通算年数(休学含む)
2014/10/01	2014	1年次入学生	12	2	2

(3) 教育課程の学習成果の一定期間内での獲得状況

教授会（成績会議と卒業判定会議）において、卒業要件ならびに各種免許・資格取得要件と照合せながら各教育課程の学習成果の状況が報告・審議されている。学生の総取得単位数は、卒業要件を大きく超えている者もあり、学習意欲と履修への関心が反映されている。また、学生の6割強が修業年限内で教育課程を修了しており、学習成果は一定期間内で獲得可能であるといえる。

(4) 教育課程の学習成果の測定

本学では学習成果の測定の基本を科目レベルに置き、各授業で設定した目標を達成できたか否かを学生に自己評価させている。具体的には、学生による授業評価アンケートの回答項目に授業目標の達成度に関する自己点検項目（授業内容は、良く理解できた。この授業において、よく質問や発言をし、積極的に参加できた。など）を設定している。

(5) 教育課程の学習成果の実際的な価値

中学校の英語教員として採用された者、海外で日本語教育の教員として活躍している者など、本学の教育目的に基づき編成された教育課程は、社会に貢献する人材を実際に養成しており、価値があることが示されている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

今後は、機関レベルの測定手法としてGPAの活用などにより、学習成果を数値化し、その結果を学生に認識させるとともに、学生の自己点検項目に関する研究と各レベルの到達目標としての学習成果の内容をさらに明確にしていく。

基準Ⅱ－A－5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。**(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。****卒業生の進路先からの評価の聴取及びその結果の学習成果への活用**

学生の多くがすでに有職者であることもあり、現在、卒業生に対する就職先及びその他の進路先（編入大学等）からの評価の実態把握およびその学習成果への活用までには至っていない。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

通信教育の特殊性もあるが、今後は、卒業時の進路調査など関連データの収集とその有効活用を図っていきたい。

基準Ⅱ－B 学生支援

・基準Ⅱ－Bの自己点検・評価の概要を記述する。

(a) テーマ全体の自己点検・評価の要約を記述する。

本学では、教育目的に沿って学生がより高い学習成果を獲得し、社会の多方面でより高い能力とスキルを持ち社会に貢献する人材の育成をめざし、①教育環境の整備、②個々のニーズに応じた学習面、生活面、健康面及び経済面での相談・支援の実践、③個々のに一つに合わせた進路相談及び支援の提供等に、開学以来教職員の連携のもと組織的に取り組んでいる。また、入学者の受け入れについても、教職員が一丸となって適正な情報提供と公正な受け入れ及び入学前後の支援を実施している

(b) 自己点検・評価に基づく改善計画を記述する。

学生支援において、一層の内容の充実と質の向上に努め、引き続き、教職員間や関連部署との連携強化を図るとともに、定期的に学生アンケートを実施しながら、学生の視点に立って、人的環境及び物的環境について質的量的側面から定期的な見直しを行っていく。また、入学者の受け入れについては、入学相談会及び高校等の学校訪問など広報活動を大学通信教育部と合同で実施しているほか、入学検討者を対象にしたスクーリング見学会を行っている。本学の特色をアピールする本学独自のイベント等を今後より充実させていく計画である。

[区分]

基準Ⅱ－B－1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学習成果の獲得に向けての教員及び事務職員の責任の遂行状況

教員は、学位授与の方針とそれに対応した成績評価基準に基づき学習成果の評価を行っている。学生のより高い学習成果の獲得に向けて、本学では担当教員及び事務職員が単位履修状況・成績不良の学生に関する情報交換を行い、学生の動向について学科全体で支援するよう努めている。教員の担当面接授業科目については、学生による授業評価結果を踏まえ、個々に授業改善を図るよう徹底されているとともに、定期的実施されているFD活動を通して、授業・教育方法の改善を図っている。

事務職員は、教員と連携をとりながら学生一人ひとりの学習成果の向上に向けて、自己管理が原則となる通信教育で学ぶ学生の自立学習支援にあたっている。教員は、担当する面接授業における学生の授業出席状況を定期的に教務担当の事務職員に報告し、事務職員は、それを基に学生の授業出席状況の確認を行っている。また、平成27年度より専任教員による担任制度を導入し、学生の履修状況の把握や学習指導に努めている。学生は、インターネット上の学習支援ポータルシステム「通教オンライン」から「履修状況連絡メール」を入手し単位履修状況及び成績評価をいつでも確認することができる。このほか学習相談会の実施など複数の支援により、継続的な自立学習への自覚を学生に促し、より高い学習成果の獲得を目指している。

(2) 学習成果の獲得に向けての教職員による施設設備及び技術的資源の有効活用

併設の愛知産業大学と共用の本学図書館（以下「図書館」という。）は2号館2階の1フロアに設置され、職員2名、うち司書1名が図書及び資料の管理と学生の学習の支援にあっている。閲覧席、書架、情報検索コーナー等を設けており、このうち閲覧席は195席で、在籍学生数に照らして十分な席数である。平成27年3月31日現在の蔵書冊数は、和洋書合わせ89,048冊、視聴覚資料は2,008点、学術雑誌は和洋合わせ824種類である。開館は月曜から金曜の午前9時から午後6時30分までである。この他スクーリング期間中等、必要に応じて、学生が図書館を利用できる体制を備えている。東京スクーリング会場にも図書及びパソコンコーナーを設けており、面接授業実施日及び科目終末試験実施日、学習相談会実施日等の概ね午前9時から午後5時30分まで利用できるよう学習成果獲得のため学生の便宜を図っている。

(b) 自己点検・評価に基づく課題を記述する。

本学が活用している教育資源の多くは、同一敷地内に併設する愛知産業大学との共有資源であるため、単独短期大学と比較し、施設設備は充実していると言える。こうした施設設備の共有は、双方が互惠関係となるよう更なる効果的な活用が望まれる。また、教員についても、同様であり、同一、隣接、又は関連分野の専門的な知識や技術を、愛知産業大学と共有し、提供しあい、その結果、本学の教育力向上となるよう、さらなる連携の強化が必要となっている。本学の事務職員は、専任職員に加え、愛知産業大学の事務職員との連携を通じて、本学の事務処理能力の向上が期待されている。事務職員は研修と研鑽に努めるなどスタッフディベロップメント（SD）の視点を持ち、今後も本学の学生一人ひとりの学習成果の獲得に向けて、いかに教職員間で連携し指導の質を高めていくかが課題である。

基準Ⅱ－B－2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学習方法や科目選択のためのガイダンス等、及び学習支援のための印刷物

入学直後の4、5月に本学・東京・名古屋・大阪の4会場で複数回実施する入学オリエンテーションにおいて、修得すべき科目や履修登録方法、eラーニングの進め方についての説明を教員が行い、履修登録の支援や規則の周知徹底に努めている。10月期入学の学生にも、同様の入学オリエンテーションを東京・名古屋で行っている。参加できない学生に対しては、オリエンテーション動画を配信し、必要な情報の確認ができるよう配慮している。オリエンテーションでは、個々の学生の興味関心や基礎学力に応じた履修計画を立て易いようコースごとに履修モデルを提示している。同時に、各コースに分かれ、専門分野の教員による学習の進め方や通信科目レポート作成についての助言を行い、新入生が不安なく学習の第一歩を踏み出せるよう支援している。必要に応じ、オリエンテーション時以外でも教職員が個別に電話やメール、面接による相談に応じている。入学オリエンテーションは、各学生が自宅で自立的に学ぶ通信課程の本学においては、学生が同級生や教職員と交

流する貴重な機会であり、学生にとっては不安を解消し学習意欲を高めるのに役立っている。

入学時には、以下の5つの補助教材を配付しており、学生はこれらを活用し学習を効果的に行うことができる。

1) 『学習のしおり』

入学から卒業までの手順を示した手引き書である。入学生には入学後すぐに配付し、通信教育を受講するための注意事項、履修方法、カリキュラム、課題提出方法、科目終末試験の受験方法、スクーリングの受講方法、eラーニングの手引き、種々の事務手続き方法などを記しており、卒業までのガイドブックとなるものである。

2) 『シラバス（科目概要）』

各科目の履修方法、学習のねらい、学習内容、レポート課題、レポート課題解答のポイント、スクーリング受講時の持参物、参考図書、評価基準等をまとめた冊子である。学習を進める上での指針であり、参考書でもある。

3) 『設題集』

科目終末試験に出題される問題が記載されている。試験当日この設題集から問題が指定されるので、学生は予め勉強をしておくことになる。

4) 『愛産PAL』（補助教材）

学習指導記事の他、科目終末試験、スクーリング実施に関する最新情報等を提供する補助教材で、年4回発行している。通信教育部の掲示板の役割をし、各種変更事項の連絡も掲載している。（学生支援ポータルシステム「通教オンライン」にてPDFで閲覧可能）

5) 『手続書類集』（『愛産PAL』4・5・6月号に付録として添付している）

「事務手続書類」、「各種出願書類」、「スクーリング受講申込書」、「科目終末試験受験申込書」等在学中に必要な手続書類をまとめた小冊子である。ここには各手続きで従うべき具体的な方法も記載してある。卒業後または修了後に各種証明等を発行依頼する際にも使用できる。（学習支援ポータルシステム「通教オンライン」にてPDFで閲覧が可能である。）

（2）特別なニーズを有する学生（基礎学力不足・優秀・学習上の悩み）への教職員による学習支援

学生であると同時に企業人であったり社会人であったりするので、学生は概して真面目で学習意欲が高く、全体的に学力は高いと思われる。しかし、入学試験を学生に課していないため、中には基礎学力や能力に問題のある学生も在籍し、スクーリングやレポート作成に支障をきたす学生が少数ながらもいることは事実である。そのような学生にはスクーリング時のオフィスアワーや学習相談会参加時あるいは相談を受けた際にアドバイスを行い、学力向上に努めている。

また、学習上の質問や悩みなどを持つ学生が疑問や不安を解消できるよう、郵送やファクスによる質問票の受け付け、インターネット上の学習支援ポータルシステム「通教オンライン」を利用した質問の受け付けや教員との課題のやり取りなど、双方向の学習支援

体制を確立している。

面接での相談を希望する学生に対しては、科目終末試験の日程等に合わせ、本学・東京・名古屋の3会場で、平成28年度現在、年間延べ21回の学習相談会を行っている。

本学では以上のような複数の学習支援体制に加え「担任制度」を導入し、学生に対してよりきめ細かいケアができるよう常に学習支援体制の充実を図っている。

(3) 特別なニーズを有する学生（基礎学力不足・優秀・学習上の悩み）へのカリキュラムや授業内容に関する支援

入学後の学生に対し、1年次科目として「自立学習論」を早期に履修するよう奨励している。自ら学ぼうとする者に効果的な学習方法と学習技術を具体的に例示する内容で、通信教育に不可欠の自立学習について理解し、大学通信教育の第一歩を踏み出せるよう学生を支援している。

以下に述べるコースごとに特色のある様々な学習目標や学習機会を提供し、進度の早い学生や優秀な学生に対する配慮と学習支援のみならず、全ての学生の学習への動機付けの向上と実力伸長を図っている。さらに各種奨学金制度（後述）を設け、生活支援のみならず優秀な学生への学習支援を実施し、学生全体の学業向上を目指している。

1) 実用英語コース

- ① 海外での短期留学を奨励し、「国際交流演習（海外研修）」で単位を認定する。
- ② 「英語実践演習A・B」を通じTOEIC受験を、「英語通訳ガイド演習A・B」、「現代日本文化事情」を通じ「通訳案内士」の資格取得を支援し、実用英語力の増強を図っている。更に、実用英語検定2級以上、TOEIC510点以上、TOEFL460点（iBT48点）以上の保有者には「英語実践演習A」の単位を認定している。
- ③ 英語系の所定科目を修得し、「実用英語能力認定書」（本学独自の証明書）を取得するよう奨励している。「実用英語能力認定書」とは、実用英語検定やTOEICといった資格試験と本学の学習を連動させ、明確な目標のもと学生に実用英語能力の向上を目指すものである。

2) ネイティブ・イングリッシュコース

- ① 年間4回の面接授業をすべて英語ネイティブ教員による少人数制科目を履修し、生きた英語が身につくよう支援している。
- ② 既存の学習科目を超えて、「音楽と英語」、「映画と英語」、「インターネットと英語」、「英語プレゼンテーション」など学生や社会のニーズに合致する科目を配し、学習動機と学習効果がより高まるよう支援している。

3) 英語教員養成コース

- ① 「中学校教諭二種免許状（英語）」の取得が可能である。更に教職ガイダンス、教育実習事前指導などを通し、教育実習を無事終了し、教員採用試験に合格できるよう指導や支援を行っている。
- ② 「教職実践演習」を教員としての資質や能力を見極めるコースのまとめの科目とし、学生が将来自信を持って教壇に立つことができるよう支援している。

4) 日本語教育コース

- ① 韓国の提携日本語教育機関などでの海外研修を受講することができる。平成27年度実

績としては、5名の学生が韓国の提携日本語教育機関にて日本語教育研修を行った。

② 「専門ゼミナールB」を履修すれば「日本語教育能力検定試験」の合格のための直前対策として学習することができる。この科目は「日本語教育能力検定試験」の合格のための科目であると共に、日本語教師を目指すために必要な学習の総まとめをするものでもある。

③ 日本語教育コースの所定の科目を修得し、「日本語教育コース修了証明書」（本学独自の証明書）を取得するよう奨励している。

5) 子どもコース

① 保育士試験の合格をめざし、筆記および実技試験に備えるための必要科目を配している。

② 「専門ゼミナールC」を履修すれば「保育士試験」筆記試験の合格のための対策として学習することができる。この科目は「保育士試験」筆記試験の合格のための科目であると共に、保育士を目指すために必要な学習の総まとめをするものでもある。

③ 保育士試験に向けた直前勉強会を行い、授業内でカバーしきれない個別の学習事情に配慮した指導の機会を設けている。

6) 心理コース

① 心理学をベースに、ストレス対処法や人々の心を動かす説得・交渉術など現代社会を生き抜くための知恵が学べるよう構成している。

7) 専攻科

① 短期大学卒業後、さらに英語・日本語教育・国際文化を学び、学位授与機構で「学士の学位」を取得することを目指し学修することを支援している。

② 所定の単位を履修し「英語等の語学力、日本語教育あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な高度な知識を身につけた人」、「将来、国際的に活躍できる高い知識とスキルを身につけた人」に対し、修了証書を授与している。

(4) 学習成果の獲得に向けての通信教育における学習支援

学生には、次のような学習支援策を設け、より高い学習成果が獲得できるよう配慮している。

① 多くのスクーリングを日本各地で実施している。

スクーリングは本学、名古屋以外に東京、大阪、福岡で実施している。名古屋では各科目をほぼ年2回ずつ開講し、科目の選択にもよるが、各地域の受講のみでスクーリングの必要修得単位（16単位）を履修することが可能である。

② 通常3日間の面接科目スクーリングのうち1日分を双方向のオンラインで授業を行うオンライン・スクーリングを16科目開講している。通信科目については、学習、レポート、科目終末試験をオンライン上で行う通信科目のeラーニングを平成25年度より導入し、平成28年度には52科目で受講可能となっている。

③ 日本各地で隔月、科目終末試験の受験が可能である。

通信科目の単位修得に必要な科目終末試験を東京、大阪、名古屋、福岡、ソウル（韓国）等の19会場で偶数月に実施している。学生は受験予定日に合わせ、自分のペースで学習を

進めることができる。各試験日程は原則3日間設定されており、このうち学生は2日間で最大8科目までの受験が可能である。

④ 学生の質問、疑問を解決するためのシステムがある。

レポート課題作成、あるいは科目終末試験の勉強など、様々な場面で疑問が生じた時、スクーリング時におけるオフィスアワー、郵便かファクスを利用した「質問票」（『手続書類集』に綴込）や、学習支援ポータルシステム「通教オンライン」で質問をすることができる。

⑤ 各種勉強会に自由に参加し、学習ができる。

勉強会ではスクーリング以外で教員から直接指導を受けることができる。資格、検定試験合格を目指すものが多く、「大学3年次編入勉強会」、「保育士試験直前勉強会」を必要に応じ年数回開催している。

⑥ 学生は「学則」第21条に基づき、他の短大または大学における授業科目を履修し、単位を修得することができる。本学以外の他大学・短期大学で修得した単位を本学の科目の単位を履修したものとして認定する。

（5）留学生の受け入れ及び海外研修の実施

本学は通信課程で留学生ビザの発行が行われないため留学生の受け入れは行っていないが、以下のように日本人学生の海外研修や海外教育機関との交流を積極的に行っている。

「国際交流演習」の科目を設置しており、主に英語を学ぶ学生を対象に、海外の大学で開講する語学研修への参加について単位認定を行っている他、日本語教育を学ぶ学生を対象に、本学と提携する日本語教育機関で韓国最大手の語学学校YBM語学院、時事日本語学院における研修を毎年行っている。

また、本学では平成17年度の募集より韓国・YBM語学院、平成27年度より時事日本語学院と協力し、韓国人学生の受け入れを行ってきた。このプログラムの特徴は科目終末試験及びスクーリングを現地にて実施することにより学生が卒業できるように配慮したことである。日本の学生と同じ条件(教材、課題)で学習するため、何よりも日本語能力が学習するうえでのポイントとなる。本学では日本語を含めた総合的な学習会を年3回ほど韓国で開催している他、メールや電話等により随時指導を行うことにより学生支援を行っている。為替の変動等により学生数の変動はあるものの、毎年数名の学生を受け入れ、卒業までサポートしている。

（b）自己点検・評価に基づく課題を記述する。

通信教育という特殊性から、学生一人一人に対し日常かつ継続的に学習支援を行うことには一定の制限があるが、既に導入しているeラーニング化の拡充と利便性の向上、担任制度の実施状況の検証など様々な方法により、組織的な学習支援体制の一層の充実を図っていくことが求められる。

基準Ⅱ－B－3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）の整備
 学生生活を支援するための特別な組織はないが、学習支援ポータルシステム「通教オンライン」により、個別指導をきめ細かく実施し、学生への学習指導、生活指導に活かしている。

(2) 学生が主体的に参画する活動のための支援体制の整備
 正規のクラブ活動ではないが、編入学試験の合格を目指す学生を対象に、適宜勉強会を実施している。

なお、校友会は在学生と卒業生との交流の機会を企画している。校友会とは、会員相互の親睦を図ると共に、母校の発展に寄与することを目的とするもので、会員は正科生の卒業生であり、5月と10月に役員会を、3月に総会及び岡崎と東京で既卒者もまじえて卒業懇親会を開催している。

(3) 学生のキャンパス・アメニティに配慮

キャンパス・アメニティは併設する愛知産業大学との共用として、学生ニーズの高い施設の充実を目的に、食堂とラウンジと購買機能を併せ持った「コミュニティホール」がある。なお、学生食堂は「コミュニティ・ホール」の2階にあり、2階はカフェテリア形式、3階は多目的ホールとなっており、晴天時には2階のテラス席も利用できる。保健室は大学との共用施設として大学1号館1階に設置されている。

(4) 宿舎が必要な学生に支援（学生寮、宿舎のあっせん等）の実施

本学は通信教育部の特殊性により、学生への下宿・アパート等の斡旋は行っていないが、スクーリング会場（名古屋、岡崎、東京、大阪）周辺の「宿泊先一覧表」を『愛産PAL』の毎号において掲載し、紹介している。

(5) 通学のための便宜

併設する愛知産業大学と共用であるが、駐車場は第1から第4まで4ヶ所あり、二輪車も収容可能となっている。

(6) 学生の経済支援のための制度

「愛知産業大学短期大学通信教育部校友会奨学生制度」第1条の「苦難を乗り越えて学習する学生を支援する」の規程に基づき、奨学金の制度を整備している。

第1条 この規程は、愛知産業大学・短期大学通信教育部校友会会則第4条7号に基づき、愛知産業大学・短期大学通信教育部（以下、「本学」という。）に在学し、苦難を乗り越えて学習する学生を援助する奨学金および表彰に関して規定することを目的とする。

（奨学生の選考、決定及び告示）

第2条 奨学生の決定は、申込書(志望動機を含む)から本学事務室が候補者名簿を作成し、選考委員会の選考に基づき役員会の議を経て決定する。

2 本学事務室は役員会の承認を得て、本人に決定を通知する。

3 文部科学省認可通信教育補助教材『愛産PAL』により告示する。

(選考委員会の構成)

第3条 選考委員会は、役員会役員をもって構成する。

(奨学生数・奨学金給付額、給付方法)

第4条 奨学生数及び奨学金給付額は、財政状況を鑑み役員会の議を経て決定する。

その他、学費ローンを希望する入学志願者には入学案内に「学費ローンについて」を同封し、セディナの「教育ローン」とオリエントコーポレーションの「学費サポートプラン」を紹介している。

(7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制

学生からの相談は、学生と直接会う機会がスクーリングと科目終末試験のみであるという通信教育課程の特殊性から、問い合わせや要望があったときに、電話、ファックスおよび学習支援ポータルシステム「通教オンライン」で対応し、状況に応じて直接教職員が学生に会い、健康管理、メンタルケア、カウンセリングを実施している。前述の通り、学習支援ポータルシステム「通教オンライン」においても、学生からの質問や相談に個別に対応し、きめ細かい学生ケアを実施している。さらに、中学校教諭二種免許状(英語)取得のための教育実習においては、東海三県等において教育実習先へ実習参観を行うなど、不安定になりがちな教育実習期間の学生ケアには十分な配慮を行っている。

併設する愛知産業大学には共用施設として保健室が設置されており、常勤ではないが学校医が学生の対応を行っている。また、火曜日から金曜日まで午前9時半から午後2時半まで2名の臨床心理士が学生相談室にて学生の相談に応じている。ハラスメント全般に対応する委員会を設置し、ハラスメント委員と相談員が随時学生からの相談に応じ、規程に則り適切に対処している。

(8) 学生生活に関する学生の意見や要望の聴取

通信教育の特性により、学生生活に関する満足度の確認は行っていないが、スクーリング授業の最終日に授業改善アンケートを実施し、アンケート用紙の自由記述欄で個別の意見や要望も含めた全般的な改善の聴取を行っている。また、質問票で教科についての相談も個別に受け付けている。通信科目について満足度の確認を聴取するため、レポート課題の提出時、科目終末試験時、そしてeラーニング科目についてはeラーニングサイト上で学習の満足度を聴取している。

(9) 留学生の学習(日本語教育等)及び生活を支援する体制

留学生としての受け入れは行っていない。

(10) 社会人学生の学習を支援する体制

通信教育課程では、仕事や家庭の都合により、連続した休みを取りにくい、学習のためにまとまった時間・日数を確保しにくいなどの様々な時間的制約のある社会人学生が在籍しているため、面接科目のスクーリングは土曜日、日曜日、祝日のほか、8月、ゴールデンウィーク等の長期連休に合わせてスクーリングを開講している。

スクーリングは本学、名古屋以外に東京、大阪、福岡で実施している。名古屋では各科目をほぼ年2回ずつ開講し、科目の選択にもよるが、各地域の受講のみでスクーリングの必要修得単位（16単位）を履修することが可能である。

通常3日間の面接科目スクーリングのうち1日分を双方向のオンラインで授業を行うオンライン・スクーリングを16科目開講している。通信科目については、学習、レポート、科目終末試験をオンライン上で行う通信科目のeラーニングを平成25年度より導入し、平成28年度には52科目で受講可能となっている。

通信科目の単位修得に必要な科目終末試験を東京、大阪、名古屋、福岡、ソウル（韓国）等の19会場で偶数月に実施している。学生は受験予定日に合わせ、自分のペースで学習を進めることができる。各試験日程は原則3日間設定されており、このうち学生は2日間で最高8科目までの受験が可能である。

(11) 障がい者への支援体制

本人の申し出による障がい者の受け入れはなかった。しかし、障がい者への支援のため、本学、名古屋スクーリング会場には、車椅子用のエレベーターや多目的トイレを設置している。将来的に、車椅子使用の学生への対応として、東京スクーリング会場においてもバリアフリー化対策の必要がある。

(12) 長期履修生の受け入れ体制

本学に長期履修生制度はないが、科目等履修で対応している。

(13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対する積極的な評価

特になし。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

学生の生活に関する満足度の確認の聴取方法については、今後の検討課題である。

基準Ⅱ－B－4 進路支援を行っている。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 就職支援のための教職員の組織及び就職支援室等の整備

就職希望者には就職、転職についての相談・指導、適性や希望に沿った職場への紹介等、個別指導を行っている。しかし、学生のほとんどが社会人のため、進路支援の積極的な運用にまでは至っていない。

(2) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援

教員採用試験合格、日本語教育能力検定試験合格、保育士試験合格のための科目を開講し、支援を行っている。しかし、就職試験対策は特に実施していない。

(3) 卒業時の就職状況の分析・検討とその結果の就職支援への活用

卒業時の就職状況の把握は、卒業式時のアンケート調査で実施している。今後は、卒業式に参加した学生だけでなく、卒業生全員の就職状況を把握・分析する方法を模索することが課題である。

(4) 進学、留学、海外での就職希望に対する支援

進学に関しては3年次編入試験対策の勉強会と、本学に平成27年度から設置された専攻科入学希望者に対する支援を実施している。留学と海外での就職支援は、特に行っていない。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

特になし。

基準Ⅱ－B－5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

(1) 学生募集要項における入学者受け入れ方針の提示

本学の入学者受け入れの方針（「アドミッション・ポリシー」）は、『入学案内』と本学ホームページに掲載し明らかにしている。アドミッション・ポリシーには、「英語等の語学力、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を教授し、国際的に活躍できる人材の育成という国際コミュニケーション学科の教育目的を理解し、「自ら求め、自ら学ぶ」学習、即ち通信教育における「自立学習の重要性」を自覚し、積極的に学習に取り組もうとする意欲ある学生を歓迎する。」と記述することで、入学者が本学の入学者受け入れの方針を理解するための参考に供している。

(2) 受験の問い合わせなどへの対応と広報又は入試事務の体制

入学希望者からの問い合わせ対応は主に事務室が行っており、入学案内、募集要項、各種リーフレット、本学ホームページ等のほか、業者の運営する進学者向けホームページ、情報誌等に問い合わせ先として本学の連絡先を表記・案内している。

入学希望者の問い合わせに関しては、電話対応のほか、窓口に直接来学した際には各コース・授業カリキュラムの特徴、入学願書作成に関すること、スクーリング日程に関すること等を説明している。また、全国各地の主要都市で私立大学通信教育協会が主催する合同入学説明会にも参加し、遠隔地に住む入学希望者への説明や入学相談対応も行っている。

入試事務は、主に事務室が行っている。

(3) 多様な選抜と公正かつ正確な実施

本学では多様な選抜は行っていない。入学審査は書類審査のみで、記述試験の代わりに本学への志望動機等の記入を入学審査としているが、教職希望者には「教員を目指す入学者選抜試験（AO入試）」を実施している。

(4) 入学手続者に対する授業や学生生活に関する情報提供

ホームページや入学案内に各コースの年間モデルスケジュールと開講科目、科目概要の要約版を掲載している。入学案内には科目終末試験の日程やスクーリング日程などを掲載して、入学手続者に対してカリキュラム把握の手助けができるよう努めている。

(5) 入学者に対する学習、学生生活のためのオリエンテーション等の実施

毎年4月中旬から5月上旬まで、入学オリエンテーションを名古屋で2回、東京で2回、大阪で1回、合計5回実施している。また、10月期入学者に対して、名古屋と東京で1回ずつ実施している。約1時間半の総合オリエンテーションの後、コースごとに分かれて各コースの説明を約1時間行い、その後個別の質疑応答も行っている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

特になし。

◇基準Ⅱについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育課程と学生支援について努力している事項。

特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。

特になし。